

「1990年代後半以降の人口回復期の大阪市における居住者特性と建物高さの変化」

…………… 桐村 喬（京都産業大）

「地域移転可能な回遊行動シミュレーションモデルの開発」

…………… 岡田佳佑・鈴木丈昭・田中悠貴・鳥井政宏（株式会社ゼンリン）  
（貴志匡博 記）

## 国際人口学会理事会（フランス・パリ）

2025年11月に開催された国際人口学会（IUSSP）総会で副会長に任命されたため、2026年4月7～8日に IUSSP の事務局があるフランス・パリのフランス国立人口研究所（INED）内で開催された第1回理事会に対面で参加した。4年間の任期の中で、最初の理事会は対面で行う、ということが通例となっているようである。理事会では、IUSSP の運営や次回2029年7月にスペイン・バルセロナで開催される予定の国際人口会議、また会員からの提案により実施される科学パネルなどが議論された。1927年にジュネーブで世界人口会議が開催され、翌年1928年に、IUSSP の前身である国際人口問題研究学会連合会（IUSIPP）がパリで設立された。そのため2028年は IUSSP 設立100周年にあたり、関連するイベントも計画されている。（林 玲子 記）

## 超百寿者国際セミナー（フランス・パリ）

IUSSP 理事会の直後、2026年4月9～10日に、偶然同じ会場（INED）で第16回超百寿者国際セミナーが開催され、「日本の百寿者の長期的動向」と題する報告を行った。百寿者というのは100歳以上高齢者であるが、超百寿者（supercentenarian）は110歳以上を指している。百寿者はすでに日本では9万人を越え、世界でもかなり多くの数にのぼるようになったため、超高齢者の研究はより人数を絞って超百寿者について行われるようになったようである。

セミナーでは、国際長寿データベース（International Database on Longevity: IDL）の現状報告に続き、欧米および日本、チリの百寿者の動向、超百寿者の分析手法、年齢確認等に関する報告が行われた。超百寿者研究は、人口学分野のみならず、バイオマーカーなどの医学・生物学的研究も多く行われており、またギネスブックに掲載するためのデータベースも別途作られているなど、多くの関係者が活動しており、それぞれの異なった思惑も交錯しているようである。また、カナダのウレット（Ouellette）教授により、日本における90歳代の死亡率が低下せずに停滞している、という報告も行われ、超高齢者の死亡が安易に「老衰」と片付けられ、医療・介護がおろそかになっていないか、「日本は世界に誇る超長寿」という状況が揺らいでいるのではないかと危機感を抱いた。

（林 玲子 記）

## 第59回国連人口開発委員会

2026年4月13日（月）から4月17日（金）にかけて、第59回国連人口開発委員会（Commission on Population and Development : CPD）が国連本部（米国・ニューヨーク）で開催され、国連日本政府代表部より加藤琢真参事官、本研究所より林玲子所長と筆者が出席した。今回のテーマは、「持続

可能な開発における人口、技術と研究」(Population, technology and research in the context of sustainable development) であり、パネル討論、各国ステートメント、サイドイベント等が行われた。

テーマに対し、98の国・地域・グループ、5の国際機関、24の市民団体によるステートメントが行われた。日本のステートメントは林所長が行い、国勢調査のオンライン化や政府統計のポータルサイトの拡充、医療・介護データやマイナンバーを活用した政策形成の高度化について説明した。また、医療や高齢者ケア分野での技術活用や、政府開発援助（ODA）におけるデジタル分野の支援について紹介した。各国のステートメントでは、人口データのデジタル化や多分野における利活用の進展が報告される一方で、新たな技術や研究成果へのアクセス格差及びそれに伴う新たな課題に対する懸念も示された。

また、今回のテーマに関連するパネル討論が、火曜日（14日）と木曜日（16日）にそれぞれ行われた。このうち、木曜日に開催された「人口分野における事務局のプログラムの履行及び将来の作業計画」を議題とする討論は、国連人口部のウイلمス（John Wilmoth）部長が、各国の専門家から構成されるパネリストと意見交換を行う形式で進められた。パネリストとして、インドネシア国家開発計画省のマリキ（Maliki）副大臣、ポーランド政府人口評議会のフオン-ドミンチャク（Agnieszka Chłoń-Domińczak）議長、ウガンダ国家計画庁ムゲンダワラ（Hamis Mugendawala）高級管理官、ハイチ人口・人間開発局ピエール-フランソワ（Marc Henry Pierre-François）局長が登壇した。討論を通じて、各国の人口動態の違いに応じた政策対応の重要性とともに、信頼性の高い人口データの整備及び国際的支援の役割が強調された。

第59回 CPD の会期中には、合計33のサイドイベントが開催された。日本が主催・共催・登壇したものは以下の通りである。

- ・ 4月14日（火）Revealing the hidden generational economy: National Transfer Accounts（隠された世代間経済を明らかにする－国民移転勘定）  
\* 国連経済社会局、国連人口基金、本研究所を含む各国機関の共催で行われ、日本からは林所長が登壇した。
- ・ 4月15日（水）Demographic Shifts, Digital Futures, and Sustainable Development: Realizing the Ageing Dividend（人口変化、デジタルの未来と持続可能な開発－人口高齢化ボーナスを実現する）  
\* サウジアラビア、エジプト、アラブ連盟、国連人口基金の共催で行われ、日本の人口高齢化と政策的対応について林所長が報告した。
- ・ 4月16日（木）Navigating New Demographic Realities: Transforming the Population and Development Platform（新しい人口の現実を先導する－人口と開発の基盤変革）  
\* 日本政府代表部、本研究所、メキシコ政府代表部、国連人口部及び国連人口基金による開催。モデレーターを加藤参事官が務め、林所長が「日本における国際人口移動と外国人人口」について報告した。

また、4月15日（水）朝には国連人口部にて人口専門家の会合が開催され、林所長と筆者が参加した。

第59回 CPD のテーマに関する決議文については、最終日の金曜まで議論が進められたものの合意に至らず、議長は案を撤回し、決議文は採択されなかった。その後、27の国・地域グループ等よりステートメントが行なわれ、性と生殖の健康と権利（SRHR）、人権、ジェンダー平等、家族、持続可能な開発目標（SDGs）といった議論の争点となった点について、それぞれの立場が表明された。日本からは加藤参事官がステートメントを行い、ICPD 行動計画等に基づき、SDGs の達成に向けて国

際連帯の下で貢献を続けるとする日本政府の姿勢を改めて強調した。各国のステートメントにおいても、今回の CPD において人口・技術・研究の相互関係を独立したテーマとして初めて扱った点を評価するとともに、最終文書に合意できなかったことは議論の意義を損なうものではないとする見解が多く示された。

なお、本委員会の閉会に際しては、今回が最後の CPD 出席となる見込みのウイلمス国連人口部長、およびイデル UNFPA データ分析部長のこれまでの貢献に対する謝意が多くの関係者より述べられた。

本委員会の内容、動画、プレスリリース等は、すべて以下の国連のウェブサイトより閲覧・ダウンロード可能である。 <https://www.un.org/development/desa/pd/events/CPD59>

次回2027年の第60回 CPD のテーマは「人口、貧困撲滅、持続可能な開発」(Population, poverty eradication, and sustainable development) である。 (中川雅貴 記)